

あるが、彼ら自身も専攻外工学の必要性を認識しており、また大半のものが知識が不十分で、向上の必要性を強く意識している。冶金出身者の制御・情報工学に対する認識が欠けているように見えるのは、それが仕事に役立つていないと言うよりはむしろ全く素地がない場合が多いので、それを必要とするような仕事につけるケースが少ないためであろう。

仕事上必要な専攻外工学知識が大学で得られなかつたと回答した者の中で、その理由として履修チャンスがなかつたと答えている者がいるのは問題で、カリキュラムに無かつたのか、あるいはあつてもさぼつたと言うことであろうか。また必要性を感じなかつたとか、不十分であつたと言う答もかなり多い。

この結果と自分自身の古い経験とから考えて、専攻外工学の講義が形式的、あるいは教科書的になり過ぎていく嫌いがあるのではないかと推察している。まず学生に興味を持たせ、また重要性を認識させつつ、専攻科目の講義とより強く関連させながら、適当なタイミングで講義することが必要なのではないかとと思われる。

そのためには学生の実習の機会をもつと多くして、仕事の実状を把握させることも必要であろうし、教官も企業内での実務の内容を熟知した上で講義を考えることが必要ではないかと思う。

従つて企業と大学との交流は極めて重要であり、企業としても大学の教育がより効率的になるように積極的に協力すると共に、教育への要望もどんどん表明すべきであろう。

筆者自身カリキュラムの内容を熟知しているわけでもなく、教育の実状にもうといので、当を得ていない所もあるかと危惧しているが、企業の技術開発力がいよいよ重視されて来ているとき、その基礎となる人材の養成について根本的に考え直す必要もあるのではないかと考えている。

なお現在の企業の国際化の進展を反映して、入社後の補完教育で絶対必要なのは語学である。特に基本となる英語の会話力については大学あるいはそれ以前でもつと身につけられるような方策が望ましい。

統計

主要製鉄国の製鉄所の規模

表はカナダ、アメリカ、EC6か国と日本の一貫製鉄所の規模を比較したものである。1976年現在で1製鉄所当たりの平均生産能力はEC6がもつとも小さく180万t、アメリカが230万、カナダは330万tであるが、日本は600万tである。わが国メーカーは規模が著しく大きい製鉄所をようしていることがわかる。このことが日本製鉄業の強い国際競争力の一つの要因ではないだろうか。

(鉄鋼界報, No. 1221, 昭 55-12-1)

一貫鉄鋼メーカーの国際比較(1976年)

(単位: 100万 t)

	一貫メーカー数	メーカー当たり製鉄所数	粗鋼生産能力		
			合計	メーカー当たり平均能力	製鉄所当たり平均能力
カナダ	4	1.0	13.0	3.3	3.3
アメリカ	20	2.5	115.0	5.8	2.3
日本	8	2.5	120.0	15.0	6.0
EC6カ国	40	1.8	135.0	3.1	1.8

出所: O T A